

非財務情報ハイライト

環境	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
スコープ1排出量	144万t-CO ₂	151万t-CO ₂	152万t-CO ₂	161万t-CO ₂	161万t-CO ₂
スコープ2排出量	139万t-CO ₂	125万t-CO ₂	127万t-CO ₂	119万t-CO ₂	113万t-CO ₂
スコープ3排出量	—	—	316万t-CO ₂	316万t-CO ₂	290万t-CO ₂
一般廃棄物排出量	72,406t	71,636t	74,939t	76,279t	77,556t
産業廃棄物排出量	450,632t	354,032t	670,675t	566,988t	424,107t
「ふるさと森づくり」における植樹本数	2,500本	中止	2,500本	2,500本	—

社会性	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
従業員数	44,137人 <71,973人>	43,013人 <71,240人>	41,147人 <69,235人>	39,843人 <68,769人>	39,660人 <69,559人>
在籍人員に占める女性比率	17.3%	18.0%	18.6% <23.9%>	19.3% <24.9%>	19.4% <24.9%>
採用者数に占める女性比率	31.1%	29.9%	29.5% <37.5%>	29.5% <37.4%>	30.4% <39.0%>
管理職に占める女性比率	6.4%	6.6%	7.0% <13.6%>	7.8% <11.4%>	8.4% <10.9%>
男女の賃金の差異	—	—	88.3% <77.2%>	89.6% <77.6%>	89.6% <78.3%>
男性育児休職等取得率	18.7%	24.0%	43.7% <46.9%>	61.9% <61.8%>	71.9% <70.2%>
外国籍社員数※1	91人	89人	94人	107人	108人
障がい者雇用率(特例子会社含む)※2	2.58%	2.59%	2.65%	2.70%	2.78%
平均年齢	38.2歳	38.2歳	38.3歳	38.6歳	40.0歳 <40.0歳>
平均勤続年数	15.6年	15.6年	15.7年	16.0年	16.9年 <14.6年>
離職率	0.8%	1.2%	1.4%	1.3%	1.2% <2.4%>
平均残業時間(年)	153時間52分	166時間9分	175時間14分	180時間48分	180時間42分 <141時間00分>
年次有給休暇平均取得率	85.1%	90.2%	94.9%	92.3%	89.3% <85.4%>
社員持株制度の利用社員割合 (社員・常勤嘱託)	93.8%	93.2%	93.8%	94.3%	92.4%

<>内はJR東日本グループ連結の数値
※1 翌4月1日時点の数値
※2 当6月1日時点の数値

ガバナンス(東日本旅客鉄道株式会社)	2021年7月	2022年7月	2023年7月	2024年7月	2025年7月
取締役数	12名	12名	15名	16名	16名
うち監査等委員	—	—	4名	5名	5名
社外取締役数(比率)	4名(33.3%)	4名(33.3%)	7名(46.7%)	8名(50.0%)	8名(50.0%)
女性の実任取締役数(比率)	3名(25.0%)	3名(25.0%)	3名(20.0%)	5名(31.3%)	5名(31.3%)

さらに詳しい当社の情報は
こちら(FACT BOOK)



第三者保証報告書

独立業務実施者の限定的保証報告書	
2025 年 8 月 8 日	
東日本旅客鉄道株式会社 代表取締役社長 喜勢 陽一 殿	KPMGあずさサステナビリティ株式会社 東京事務所 業務責任者 齋藤 和彦
結論 当社は、東日本旅客鉄道株式会社（以下「会社」という。）のJR東日本グループレポート2025（以下「統合報告書」という。）に含まれる2024年4月1日から2025年3月31日までの期間の★マークの付されている環境パフォーマンス指標（以下「主題情報」という。）が、統合報告書に記載されている会社が定めた主題情報の作成規準（以下「会社の定める規準」という。）に準拠して作成されているかどうかについて限定的保証業務を実施した。 実施した手続及び入手した証拠に基づいて、主題情報が会社の定める規準に準拠して作成されていなかったと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。 結論の根拠 当社は、国際監査・保証基準審議会（IAASB）が公表した国際保証業務基準（ISAE）3000（改訂）「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAE3410「温室効果ガス報告に対する保証業務」に準拠して業務を実施した。同基準における当社の責任は、本報告書の「業務実施者の責任」に記載されている。 当社は、国際会計士倫理基準審議会（IESBA）が公表した「職業会計士のための国際倫理規程（国際独立性基準を含む。）」に定められる独立性及びその他職業倫理に関する規定に準拠している。 当社は、IAASBが公表した国際品質マネジメント基準（ISQM）第1号「財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント」を適用している。同基準は、職業倫理に関する規定、職業的専門家としての基準及び適用される法令等の遵守に関する方針又は手続を含む品質管理システムを整備及び運用することを事務所に対して要求している。 当社は、結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手したと判断している。 その他の記載内容 当社の主題情報に対する結論の対象には、主題情報及びその保証報告書以外の情報（以下「その他の記載内容」という。）は含まれない。当社はその他の記載内容を通読したが、追加的な手続は実施していない。また、当社はその他の記載内容に対して結論を表明するものではない。 主題情報に責任を負う者の責任 会社の経営者は、以下に対する責任を有する。 - 不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない主題情報の作成に関連する内部統制を整備及び運用すること - 主題情報の作成に適合する規準を選択又は策定し、使用した規準を適切に参照又は説明すること - 会社の定める規準に準拠して主題情報を作成すること 主題情報の測定又は評価における固有の限界 統合報告書に記載されているように、温室効果ガス排出量の量化は、活動量データの測定、及び排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的な不確実性にさらされている。 したがって、経営者が、許容可能な範囲で異なる測定方法、活動量、排出係数、仮定を選択した場合、報告される値が重要な程度に異なる可能性がある。 業務実施者の責任 業務実施者は、以下に対する責任を有する。 - 主題情報に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて限定的保証を得るために業務を計画し実施すること - 実施した手続及び入手した証拠に基づき、独立の立場から結論を形成すること - 経営者に対して結論を報告すること 当社は、業務の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行いつ、職業的専門家としての懐疑心を保持した。当社は、主題情報に関して結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手するための手続を立案し、実施した。選択した手続は、主題情報及びその他業務環境に関する当社の理解と、重要な虚偽表示が生じやすい領域の検討に基づいている。業務を実施するに当たり、当社は主に以下の手続を行った。 - 主題情報の作成に適用される規準の妥当性の評価 - 会社の担当者に対する、主題情報の作成に関連する主要なプロセス、システム、及び内部統制についての質問 - 分析的手続（傾向分析を含む）の実施 - 重要な虚偽表示リスクの識別・評価 - リスク評価の結果に基づき選定した国内1事業所における現地往査 - 主題情報に含まれる数値情報についてサンプルベースによる再計算の実施 - 抽出したサンプルに関する入手した証拠との突合 - 主題情報が会社の定める規準に従って表示されているかどうかの評価 限定的保証業務で実施される手続の種類と時期には幅があり、合理的保証業務に比べて手続の範囲が限定されている。したがって、限定的保証業務で得られる保証の水準は、合理的保証業務が実施されていれば得られたであろう保証水準よりも低い。 以 上	
上記は保証報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社及びKPMGあずさサステナビリティ株式会社がそれぞれ別途保管しています。	

11ヵ年財務サマリー

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
百万円											
経営成績											
営業収益	¥2,756,165	¥2,867,200	¥2,880,802	¥2,950,157	¥3,002,043	¥2,946,639	¥1,764,585	¥1,978,967	¥2,405,538	¥2,730,119	¥2,887,553
営業費用	2,328,643	2,379,379	2,414,492	2,468,861	2,517,182	2,565,798	2,284,943	2,132,906	2,264,909	2,384,957	2,510,767
営業損益	427,522	487,821	466,310	481,296	484,861	380,841	△520,358	△153,939	140,629	345,162	376,786
親会社株主に帰属する当期純損益	180,398	245,310	277,925	288,957	295,216	198,429	△577,900	△94,949	99,232	196,450	224,285
包括利益	229,293	217,419	293,471	300,647	295,928	173,329	△565,771	△100,543	96,459	280,838	208,490
セグメント別営業収益 ^{※1}											
運輸事業	¥1,852,040	¥1,954,588	¥1,989,839	¥2,017,877	¥2,038,195	¥1,994,523	¥1,095,730	¥1,277,036	¥1,618,552	¥1,851,584	¥1,945,789
流通・サービス事業	396,368	399,960	502,414	514,963	521,878	502,075	318,076	278,186	327,860	369,341	393,787
不動産・ホテル事業	254,997	255,979	326,312	340,144	349,014	348,521	271,248	352,672	382,217	418,137	445,423
その他	252,760	256,673	62,237	77,173	92,956	101,520	79,531	71,073	76,909	91,057	102,554
合計	2,756,165	2,867,200	2,880,802	2,950,157	3,002,043	2,946,639	1,764,585	1,978,967	2,405,538	2,730,119	2,887,553
セグメント別営業損益 ^{※1}											
運輸事業	¥294,607	¥348,576	¥334,215	¥340,413	¥341,946	¥250,576	¥△548,529	¥△285,346	¥△24,097	¥161,863	¥176,092
流通・サービス事業	34,539	35,100	36,842	38,998	39,231	34,387	2,612	14,116	35,282	52,606	60,508
不動産・ホテル事業	72,324	71,611	80,362	80,986	81,421	74,603	15,156	107,807	111,577	110,420	120,349
その他	27,490	35,025	16,578	22,589	23,807	23,877	14,761	11,642	17,222	21,915	22,939
調整額	△1,438	△2,491	△1,687	△1,690	△1,544	△2,602	△4,358	△2,158	645	△1,642	△3,102
合計	427,522	487,821	466,310	481,296	484,861	380,841	△520,358	△153,939	140,629	345,162	376,786
財政状態											
資産	¥7,605,690	¥7,789,762	¥7,911,115	¥8,147,676	¥8,359,676	¥8,537,060	¥8,916,420	¥9,091,425	¥9,351,900	¥9,771,480	¥10,174,224
連結有利子負債	3,275,523	3,241,979	3,211,074	3,179,660	3,163,731	3,312,344	4,350,250	4,703,739	4,774,887	4,868,223	4,955,350
自己資本	2,285,658	2,442,129	2,653,419	2,859,330	3,067,174	3,146,196	2,535,027	2,394,928	2,473,251	2,717,895	2,859,544
キャッシュ・フロー											
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥622,762	¥673,110	¥652,907	¥704,194	¥663,801	¥548,693	¥△189,968	¥190,507	¥581,756	¥688,104	¥732,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△476,844	△499,575	△557,539	△541,857	△594,426	△701,601	△749,397	△526,358	△565,511	△690,624	△783,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,636	△110,266	△116,280	△135,100	△120,693	43,410	983,386	304,642	26,831	66,104	3,665
1株当たり情報／株価指標											
円											
1株当たり当期純利益<EPS> ^{※2}	¥153	¥209	¥238	¥250	¥258	¥175	¥△511	¥△84	¥88	¥174	¥198
1株当たり純資産<BPS> ^{※2}	1,939	2,077	2,275	2,476	2,682	2,780	2,240	2,116	2,189	2,402	2,528
1株当たり配当金 ^{※2 ※3}	120	130	130	140	150	165	100	100	100	140	60
株価純資産倍率<PBR>(倍)	1.7	1.6	1.4	1.3	1.3	1.0	1.2	1.1	1.1	1.2	1.2
財務指標											
総資産営業利益率<ROA>(%)	5.7	6.3	5.9	6.0	5.9	4.5	△6.0	△1.7	1.5	3.6	3.8
自己資本当期純利益率<ROE>(%)	8.1	10.4	10.9	10.5	10.0	6.4	△20.3	△3.9	4.1	7.6	8.0
当期純利益／営業収益(%)	6.5	8.6	9.6	9.8	9.8	6.7	△32.7	△4.8	4.1	7.2	7.8
ネット有利子負債／EBITDA倍率(倍) ^{※4}	3.9	3.5	3.5	3.4	3.4	4.2	—	19.0	8.6	6.2	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) ^{※5}	7.6	8.8	9.2	10.9	10.5	9.0	—	3.1	9.4	10.2	10.1
D/Eレシオ(倍) ^{※6}	1.4	1.3	1.2	1.1	1.0	1.1	1.7	2.0	1.9	1.8	1.7
自己資本比率(%)	30.1	31.4	33.5	35.1	36.7	36.9	28.4	26.3	26.4	27.8	28.1
総還元性向(%)	32.3	33.0	32.6	32.9	32.9	31.4	—	—	38.0	26.8	30.3
その他											
百万円											
減価償却費	¥353,251	¥359,515	¥364,129	¥367,998	¥368,723	¥374,743	¥388,828	¥392,626	¥389,885	¥392,172	¥406,202
設備投資額 ^{※7}	522,127	541,949	506,727	550,478	629,925	740,648	692,250	520,018	554,714	713,712	825,834
支払利息	81,962	76,332	70,258	64,733	62,545	60,786	60,663	62,158	63,755	69,978	74,826

※1 2017年度から報告セグメントの区分を変更したため、2016年度以降の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて表記しています。また、2021年度からJR広告業のセグメントを運輸事業から流通・サービス事業に変更しています。さらに、2023年度まで運輸事業に区分していたJR高架下貸付業と、流通・サービス事業に区分していたJR東日本スポーツ(株)及び㈱ガーラ湯沢について、2024年度から不動産・ホテル事業に変更しています。加えて、2023年度まで不動産・ホテル事業に区分していた捷福旅館管理顧問股份有限公司(2025年8月1日に「台湾捷爾東旅館管理顧問股份有限公司」へ商号変更)について、2024年度から流通・サービス事業に変更しております。

※2 2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で分割を行ったため、2014年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しています。なお、1株当たり配当金については、当該株式分割前の内容を表記しています。

※3 各事業年度の配当金の総額は、中間配当金と期末配当金で構成されています。

※4 ネット有利子負債＝連結有利子負債残高－連結現金及び現金同等物残高 EBITDA＝連結営業利益＋連結減価償却費

※5 インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

※6 D/Eレシオ＝有利子負債／自己資本

※7 設備投資の金額には、政府等の第三者により資金提供された支出は含まれていません。

※8 JR East Group Report 2025(英語版)に合わせて、百万円未満の金額を四捨五入するなどの端数調整をして表記しています。

連結貸借対照表

東日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社

百万円

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	281,000	233,663
受取手形、売掛金及び契約資産	629,721	684,893
未収運賃	78,183	77,836
有価証券	—	10
販売用不動産	38,076	68,596
棚卸資産	100,310	115,251
その他	67,215	72,486
貸倒引当金	△2,574	△2,704
流動資産合計	1,191,932	1,250,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,889,877	4,116,551
機械装置及び運搬具(純額)	721,465	739,325
土地	2,232,095	2,216,525
建設仮勘定	562,275	645,968
その他(純額)	66,665	73,790
有形固定資産合計	7,472,378	7,792,162
無形固定資産	201,452	209,477
投資その他の資産		
投資有価証券	463,879	506,182
長期貸付金	2,308	2,271
繰延税金資産	342,540	306,915
退職給付に係る資産	1,584	1,838
その他	97,116	107,572
貸倒引当金	△1,712	△2,229
投資その他の資産合計	905,716	922,550
固定資産合計	8,579,547	8,924,190
資産合計	9,771,479	10,174,224

百万円

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,754	53,738
短期借入金	179,147	141,711
1年内償還予定の社債	145,000	207,545
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	4,297	4,563
未払金	514,469	617,665
未払消費税等	40,667	24,002
未払法人税等	22,040	27,020
預り連絡運賃	44,475	48,420
前受運賃	86,632	90,958
賞与引当金	69,738	75,832
災害損失引当金	3,796	589
その他	458,710	449,942
流動負債合計	1,616,731	1,741,990
固定負債		
社債	2,969,967	3,038,828
長期借入金	1,263,150	1,260,561
鉄道施設購入長期未払金	306,703	302,140
繰延税金負債	2,320	1,989
新幹線鉄道大規模改修引当金	192,000	216,000
災害損失引当金	3,146	3,000
退職給付に係る負債	399,184	432,908
その他	279,043	304,589
固定負債合計	5,415,516	5,560,017
負債合計	7,032,247	7,302,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	97,602	93,747
利益剰余金	2,289,194	2,451,848
自己株式	△5,979	△6,025
株主資本合計	2,580,817	2,739,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,606	96,650
繰延ヘッジ損益	3,430	3,134
土地再評価差額金	△16	△1
為替換算調整勘定	135	182
退職給付に係る調整累計額	32,921	20,006
その他の包括利益累計額合計	137,077	119,973
非支配株主持分	21,337	12,672
純資産合計	2,739,232	2,872,216
負債純資産合計	9,771,479	10,174,224

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

東日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社

	百万円	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
連結損益計算書		
営業収益	2,730,118	2,887,553
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,763,499	1,855,517
販売費及び一般管理費	621,456	655,249
営業費合計	2,384,956	2,510,766
営業利益	345,161	376,786
営業外収益		
受取利息	71	416
受取配当金	5,389	6,108
物品売却益	1,299	1,190
受取保険金及び配当金	4,924	4,774
持分法による投資利益	10,683	10,280
雑収入	6,828	5,212
営業外収益合計	29,195	27,984
営業外費用		
支払利息	69,978	74,825
物品売却損	152	353
雑支出	7,595	8,026
営業外費用合計	77,726	83,205
経常利益	296,631	321,564
特別利益		
固定資産売却益	7,813	614
投資有価証券売却益	3,591	13,386
工事負担金等受入額	24,083	27,930
その他	5,111	3,192
特別利益合計	40,600	45,123
特別損失		
固定資産売却損	105	709
固定資産除却損	2,264	4,080
工事負担金等圧縮額	17,954	23,550
減損損失	24,479	11,507
耐震補強重点対策関連費用	6,779	9,243
その他	11,574	20,304
特別損失合計	63,158	69,396
税金等調整前当期純利益	274,072	297,292
法人税、住民税及び事業税	22,115	30,650
法人税等調整額	54,611	41,059
法人税等合計	76,727	71,710
当期純利益	197,345	225,582
非支配株主に帰属する当期純利益	895	1,296
親会社株主に帰属する当期純利益	196,449	224,285

	百万円	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
連結包括利益計算書		
当期純利益	197,345	225,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,862	△2,669
繰延ヘッジ損益	679	△66
為替換算調整勘定	△102	82
退職給付に係る調整額	24,341	△14,884
持分法適用会社に対する持分相当額	2,711	445
その他の包括利益合計	83,492	△17,092
包括利益	280,837	208,489
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	279,879	207,166
非支配株主に係る包括利益	958	1,323

連結株主資本等変動計算書

東日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社

	百万円				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2023年4月1日現在の残高	200,000	96,445	2,132,049	△8,913	2,419,581
当期変動額					
新株の発行		1,171			1,171
剰余金の配当			△39,647		△39,647
親会社株主に帰属する当期純利益			196,449		196,449
合併による増減			418		418
自己株式の取得				△73	△73
自己株式の処分			△43	3,131	3,087
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△122	△122
連結範囲の変動			△13		△13
連結子会社の増資による持分の増減		△28			△28
連結子会社株式の取得による持分の増減		14			14
土地再評価差額金の取崩			△19		△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	1,157	157,144	2,934	161,236
2024年3月31日現在の残高	200,000	97,602	2,289,194	△5,979	2,580,817
当期変動額					
新株の発行					－
剰余金の配当			△61,631		△61,631
親会社株主に帰属する当期純利益			224,285		224,285
合併による増減		△26			△26
自己株式の取得				△6,972	△6,972
自己株式の処分		492		7,075	7,567
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△148	△148
連結範囲の変動					
連結子会社の増資による持分の増減		△57			△57
連結子会社株式の取得による持分の増減		△4,263			△4,263
土地再評価差額金の取崩					－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△3,855	162,654	△45	158,752
2025年3月31日現在の残高	200,000	93,747	2,451,848	△6,025	2,739,570

	百万円							
	その他の包括利益累計額							
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配 株主持分	純資産合計
2023年4月1日現在の残高	43,302	2,548	△35	284	7,570	53,670	24,462	2,497,713
当期変動額								
新株の発行								1,171
剰余金の配当								△39,647
親会社株主に帰属する当期純利益								196,449
合併による増減								418
自己株式の取得								△73
自己株式の処分								3,087
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△122
連結範囲の変動								△13
連結子会社の増資による持分の増減								△28
連結子会社株式の取得による持分の増減								14
土地再評価差額金の取崩								△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,304	881	19	△148	25,351	83,407	△3,124	80,282
当期変動額合計	57,304	881	19	△148	25,351	83,407	△3,124	241,518
2024年3月31日現在の残高	100,606	3,430	△16	135	32,921	137,077	21,337	2,739,232
当期変動額								
新株の発行								－
剰余金の配当								△61,631
親会社株主に帰属する当期純利益								224,285
合併による増減								△26
自己株式の取得								△6,972
自己株式の処分								7,567
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△148
連結範囲の変動								－
連結子会社の増資による持分の増減								△57
連結子会社株式の取得による持分の増減								△4,263
土地再評価差額金の取崩								－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,956	△295	15	47	△12,914	△17,103	△8,664	△25,768
当期変動額合計	△3,956	△295	15	47	△12,914	△17,103	△8,664	132,984
2025年3月31日現在の残高	96,650	3,134	△1	182	20,006	119,973	12,672	2,872,216

連結キャッシュ・フロー計算書

東日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社

	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	274,072	297,292
減価償却費	392,172	406,202
減損損失	24,479	11,507
長期前払費用償却額	11,118	12,663
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額(△は減少)	24,000	24,000
環境対策引当金の増減額(△は減少)	618	△37,505
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△11,823	12,334
受取利息及び受取配当金	△5,460	△6,525
支払利息	69,978	74,825
工事負担金等受入額	△24,083	△27,930
固定資産除却損	37,202	36,773
固定資産圧縮損	17,954	23,550
売上債権の増減額(△は増加)	△96,963	△48,659
仕入債務の増減額(△は減少)	58,338	89,544
その他	953	△46,276
小計	772,557	821,797
利息及び配当金の受取額	9,150	10,764
利息の支払額	△67,464	△72,206
災害損失の支払額	△12,975	△3,771
補償金の受取額	3,044	－
法人税等の支払額	△16,208	△24,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	688,103	732,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△714,912	△770,933
有形及び無形固定資産の売却による収入	8,334	7,423
工事負担金等受入による収入	49,111	35,012
投資有価証券の取得による支出	△21,357	△47,135
投資有価証券の売却による収入	7,040	21,511
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,660	△2,945
その他	△16,180	△26,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△690,624	△783,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	108,300	138,600
長期借入金の返済による支出	△150,000	△179,122
社債の発行による収入	354,044	276,353
社債の償還による支出	△215,000	△145,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△4,065	△4,297
配当金の支払額	△39,647	△61,631
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△243	△7,498
その他	12,716	△13,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,103	3,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	299	164
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	63,882	△47,337
現金及び現金同等物の期首残高	215,000	280,810
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	880	－
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,047	－
現金及び現金同等物の期末残高	280,810	233,473

百万円

会社概要

2025年3月31日現在

社名	東日本旅客鉄道株式会社 East Japan Railway Company	資本金	2,000億円	組織図は こちら 
所在地	東京都渋谷区代々木二丁目2番2号	証券コード	9020	
設立	1987年4月1日			

事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

発行済株式の総数

1,134,412,200株

株主数

300,621名

上場証券取引所

東京証券取引所プライム市場

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社

〒100-8212

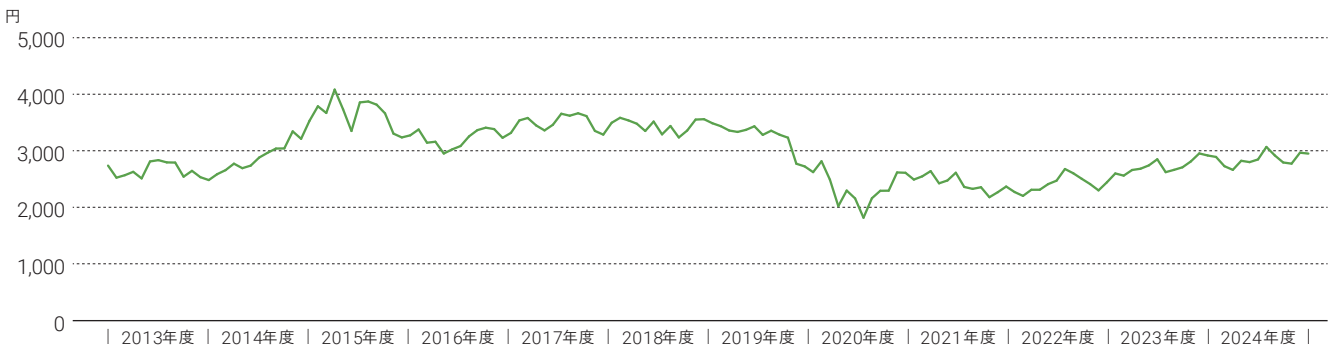
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	164,579,700	14.51
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	48,033,850	4.23
JR東日本グループ社員持株会	44,826,776	3.95
株式会社みずほ銀行	39,000,000	3.44
日本生命保険相互会社	24,046,680	2.12
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	21,308,632	1.88
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	17,980,978	1.59
株式会社三井住友銀行	16,428,000	1.45
JP MORGAN CHASE BANK 385781	15,426,385	1.36
三菱UFJ信託銀行株式会社	15,000,000	1.32

※ 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式4,455株を除いて算出しています。

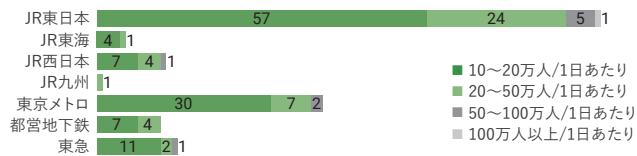
株価



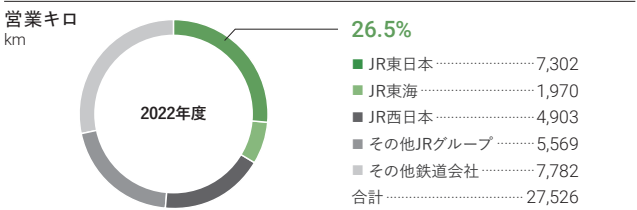
※ 2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で分割を行っており、株価は当該株式分割を反映しています。

他鉄道会社との比較

乗降人数の多い駅(2023年度)

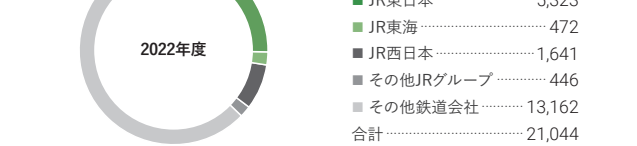


国内鉄道の割合

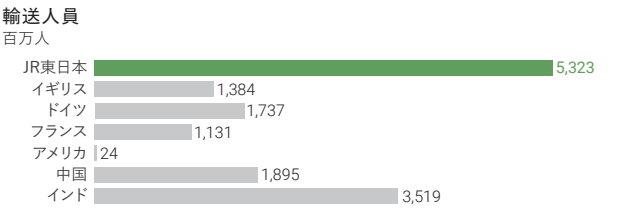
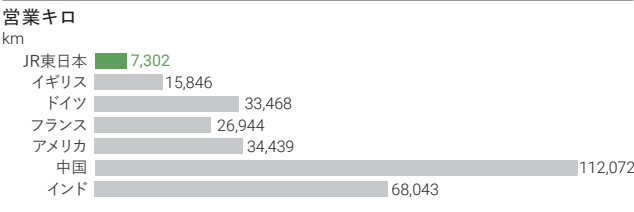


輸送人員

百万人



世界の鉄道会社との比較(2022年度)※



※ JR東日本:2023年3月期/JR東日本、イギリス:2023年3月期/ Office of Rail and Road、ドイツ:2022年12月期/ドイツ鉄道、フランス:2022年12月期/フランス国鉄、アメリカ:2022年9月期/アムトラック(米国鉄道旅客輸送公社)、中国:2022年12月期/中国国家鉄道、インド:2023年3月期/インド鉄道

さらに詳しい当社の情報は
こちら(FACT BOOK)

